

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本電波工業株式会社

**【英訳名】** NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 寛

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 半田重夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 半田重夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		28,247 (14,432)		25,948 (13,822)		54,934
税引前四半期(当期)利益	(百万円)		1,301		779		1,695
四半期(当期)利益	(百万円)		1,316 (960)		820 (570)		1,738
四半期(当期)包括利益合計又は 四半期包括損失( )合計	(百万円)		314		103		852
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)		24,311		24,353		24,652
総資産額	(百万円)		67,269		69,300		67,586
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)		67.05 (48.94)		41.81 (29.07)		88.59
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)		67.05		41.81		88.59
親会社所有者帰属持分比率	(%)		36.1		35.1		36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,002		750		3,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,369		1,467		3,047
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,294		87		4,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		11,428		12,229		13,236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4. 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では高い失業率や個人消費の低迷から景気回復ペースが鈍化し、欧州では財政・金融不安が続く中、ドイツ・フランスでも景気の減速感が強まりました。こうした動きは新興国経済にも影響し、中国ではインフレ懸念に対する金融引き締めもあり、経済成長率が鈍化し景気の先行きに不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の復旧は順調に進みましたが、世界経済の低迷や円高の定着等から、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新製品や高付加価値製品等の拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築等に継続して取り組みました。

しかし、対米ドルの為替レートが前年同四半期に比べ約10%の円高となったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,948百万円(前年同四半期比8.1%減)となり、営業利益は1,077百万円(前年同四半期比27.3%減)、税引前四半期利益は779百万円(前年同四半期比40.1%減)、四半期利益は820百万円(前年同四半期比37.6%減)となりました。また、円高進行による在外営業活動体の換算差損等により税引後その他の包括損失が924百万円となり、四半期包括損失合計額は103百万円となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の販売は、世界的な景気減速の影響等により、携帯電話、パソコン、AV機器向け等を中心に減少しました。その結果、売上高は12,218百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

#### 水晶機器

水晶機器の販売は、スマートフォンの普及による通信トラフィックの増大や東日本大震災の復興需要などから携帯電話基地局などの通信インフラ向け的水晶発振器は堅調に推移しましたが、世界的な景気減速の影響等もあり携帯電話向け的水晶発振器は減少しました。その結果、売上高は10,025百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

#### その他

デジタルカメラ用光学デバイスの販売は堅調に推移しましたが、超音波探触子の販売は世界的な景気減速の影響等もあり減少しました。その結果、売上高は3,704百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、棚卸資産の増加1,903百万円等により1,713百万円増加して69,300百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加2,197百万円等により2,013百万円増加して44,947百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計103百万円、剰余金の配当196百万円等により299百万円減少して24,353百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.5%から1.4ポイント低下して35.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、長期借入れによる収入3,500百万円、営業債務の増加1,543百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出2,675百万円、棚卸資産の増加2,150百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し1,006百万円減少の12,229百万円(前年同四半期比801百万円のプラス)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、棚卸資産の増加2,150百万円等があったものの、プラス要因として、営業債務の増加1,543百万円、減価償却費及び償却額1,476百万円があったこと等により、750百万円のプラス(前年同四半期比252百万円のマイナス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,333百万円があったこと等により、1,467百万円のマイナス(前年同四半期比97百万円のマイナス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入3,500百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出2,675百万円、短期借入金の純減少464百万円があったこと等により、87百万円のマイナス(前年同四半期比3,381百万円のマイナス)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,328百万円であります。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

東日本大震災や世界景気減速の影響により水晶デバイスの需要が減少し、生産に余力が生じたことから、これを活用して平準化生産(前倒し生産)を実施したため、既存製品を中心に当面の増産設備投資が不要となり計画を修正いたしました。これにより、当連結会計年度における当社グループの投資予定額は、当初計画9,931百万円に対し5,111百万円となる見込みであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,205	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	948	4.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	656	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	625	3.01
竹内敏晃	東京都中野区	622	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内寛	東京都練馬区	569	2.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
計		6,644	32.01

(注) 1 当社は、自己株式1,128千株(5.43%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 株式会社りそな銀行から、平成23年8月4日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	964	4.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.94

3 野村證券株式会社から、平成23年9月21日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	21	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	25	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,272	6.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,000	195,920	
単元未満株式	普通株式 37,205		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,920	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,128,700		1,128,700	5.43
計		1,128,700		1,128,700	5.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		13,236	12,229
営業債権		12,762	13,472
棚卸資産	6	8,962	10,865
未収法人所得税等		22	2
デリバティブ資産		1	211
その他		2,273	2,245
流動資産合計		37,259	39,028
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	25,447	25,696
無形資産	7	1,086	1,050
投資不動産		254	254
投資有価証券		961	803
繰延税金資産		1,481	1,366
その他		1,095	1,099
非流動資産合計		30,327	30,271
資産合計		67,586	69,300
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		1,972	1,424
1年内返済予定の長期借入金		4,910	5,260
1年内償還予定の新株予約権付社債		247	
営業債務その他の未払勘定		9,331	11,528
和解費用引当金	14	312	254
未払法人所得税等		313	275
その他		636	624
流動負債合計		17,724	19,368
<b>非流動負債</b>			
長期借入金		20,417	20,890
繰延税金負債		878	675
従業員給付		2,906	2,957
資産除去債務	14	57	58
和解費用引当金	14	159	139
政府補助金繰延収益		259	321
その他		530	535
非流動負債合計		25,210	25,578
負債合計		42,934	44,947
<b>資本の部</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金	3	8,681	8,566
その他の資本の構成要素		3,095	4,019
利益剰余金	3	8,416	9,156
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,652	24,353
資本合計		24,652	24,353
負債及び資本合計		67,586	69,300

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		28,247	25,948
売上原価	6	21,593	19,770
売上総利益		6,653	6,177
販売費及び一般管理費	9	3,759	3,755
研究開発費		1,226	1,328
その他の営業収益	10	160	150
その他の営業費用	10	345	167
営業利益		1,482	1,077
金融収益	11	24	43
金融費用	11	205	340
税引前四半期利益		1,301	779
法人所得税費用		14	41
四半期利益		1,316	820
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		835	792
売却可能金融資産の公正価値の変動		285	162
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		5	18
その他の包括利益に係る法人所得税		113	11
税引後その他の包括損失( )		1,001	924
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		314	103
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		1,316	820
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,316	820
四半期利益		1,316	820
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失( )		314	103
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		314	103
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり利益		67.05	41.81
希薄化後1株当たり利益		67.05	41.81
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		67.05	41.81
希薄化後1株当たり利益		67.05	41.81

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		14,432	13,822
売上原価		10,874	10,460
売上総利益		3,558	3,361
販売費及び一般管理費	9	1,892	1,895
研究開発費		605	703
その他の営業収益	10	116	70
その他の営業費用	10	89	77
営業利益		1,087	755
金融収益	11	26	28
金融費用	11	100	208
税引前四半期利益		1,013	574
法人所得税費用		52	4
四半期利益		960	570
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		321	557
売却可能金融資産の公正価値の変動		157	159
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		2	18
その他の包括利益に係る法人所得税		62	9
税引後その他の包括損失( )		414	688
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		546	117
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		960	570
親会社の所有者に帰属する四半期利益		960	570
四半期利益		960	570
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失( )		546	117
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		546	117

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
12			
基本的1株当たり利益		48.94	29.07
希薄化後1株当たり利益		48.85	29.07
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		48.94	29.07
希薄化後1株当たり利益		48.85	29.07

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,785	1,296	35	9,899
会計方針の変更				1,217		1,217
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,785	78	35	8,682
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
四半期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額			0			0
剰余金の配当	8					
所有者による拠出及び所有者への 分配合計			0			0
所有者との取引額合計			0			0
平成22年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,785	78	35	8,682

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	2,448	2,208	5,853	24,193	24,193
会計方針の変更				1,217		
遡及適用後の残高	240	2,448	2,208	7,070	24,193	24,193
四半期包括利益						
四半期利益				1,316	1,316	1,316
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		835	835		835	835
売却可能金融資産の公正価値の純 変動	166		166		166	166
四半期包括利益合計	166	835	1,001	1,316	314	314
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			196	196	196
所有者による拠出及び所有者への 分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成22年9月30日時点の残高	73	3,284	3,210	8,190	24,311	24,311

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	78	35	8,681
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
四半期包括損失( )合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額		0	0			0
剰余金の配当	8					
新株予約権付社債の償還				78		78
ストック・オプションの満期消滅					35	35
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		0	0	78	35	115
所有者との取引額合計		0	0	78	35	115
平成23年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,786			8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	3,183	3,095	8,416	24,652	24,652
四半期包括利益						
四半期利益				820	820	820
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		792	792		792	792
売却可能金融資産の公正価値の純 変動	131		131		131	131
四半期包括損失( )合計	131	792	924	820	103	103
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			196	196	196
新株予約権付社債の償還				78		
ストック・オプションの満期消滅				35		
所有者による拠出及び所有者への 分配合計				81	196	196
所有者との取引額合計				81	196	196
平成23年9月30日時点の残高	42	3,976	4,019	9,156	24,353	24,353

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,301	779
減価償却費及び償却額	1,623	1,476
減損損失	4	12
和解費用	154	19
和解費用引当金戻入額	10	
営業債権の増減額（は増加）	1,326	1,137
棚卸資産の増減額（は増加）	427	2,150
未収消費税等の増減額（は増加）	351	515
営業債務の増減額（は減少）	125	1,543
受取利息及び受取配当金	18	30
支払利息	157	176
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	150	147
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）	0	138
和解費用の支払額	892	88
その他	92	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,127	1,333
無形資産の取得による支出	76	39
投資有価証券その他の資産の取得による支出	262	598
有形固定資産の売却による収入	20	0
政府補助金による収入	17	123
投資有価証券その他の資産の売却による収入	58	380
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	3,500
長期借入金の返済による支出	3,280	2,675
短期借入金の純増減額（は減少）	3,229	464
配当金の支払額	195	197
新株予約権付社債の償還による支出		250
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,926	804
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	13,236
為替変動による影響	221	202
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,428	12,229

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成23年11月7日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

資本剰余金として計上されている「新株予約権付社債」、「株式報酬」のうち、権利行使期限を経過したのものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、第1四半期連結会計期間より利益剰余金に振り替えております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この変更により、前年四半期及び前連結会計年度の期首及び期末の資本剰余金は1,217百万円減少し、利益剰余金は1,217百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,332百万円減少し、利益剰余金は1,332百万円増加しております。

### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	14,370	50.9	12,218	47.1	2,152	15.0
水晶機器	10,529	37.3	10,025	38.6	504	4.8
その他	3,347	11.8	3,704	14.3	357	10.7
合計	28,247	100.0	25,948	100.0	2,299	8.1

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	7,401	51.3	6,352	46.0	1,048	14.2
水晶機器	5,341	37.0	5,380	38.9	39	0.7
その他	1,690	11.7	2,088	15.1	398	23.5
合計	14,432	100.0	13,822	100.0	610	4.2

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	810	813
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	677	917

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	25,447	1,086
取得	2,178	34
減価償却費及び償却額	1,402	74
減損損失	12	
廃棄	2	
売却	0	
為替換算差額	498	0
振替その他	11	4
期末帳簿価額	25,696	1,050

## 8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## 9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
人件費	1,742	1,859
減価償却費及び償却額	152	129
支払手数料	323	251
発送費	372	338
旅費交通費	153	158
福利厚生費	109	132
賃借料	164	167
広告宣伝費	97	90
その他	642	627
販売費及び一般管理費 計	3,759	3,755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
人件費	908	961
減価償却費及び償却額	77	64
支払手数料	163	121
発送費	181	169
旅費交通費	71	77
福利厚生費	53	60
賃借料	81	83
広告宣伝費	49	48
その他	305	309
販売費及び一般管理費 計	1,892	1,895

10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
固定資産売却益	0	2
政府補助金(注)1	15	90
和解費用引当金戻入額	10	
その他の収益	134	58
その他の営業収益計	160	150
減損損失	4	12
休止固定資産減価償却費	75	52
和解費用	154	19
災害による損失(注)2	78	67
その他の費用	33	16
その他の営業費用計	345	167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
固定資産売却益	0	1
政府補助金(注)1	7	45
和解費用引当金戻入額	10	
その他の収益	97	24
その他の営業収益計	116	70
減損損失	3	11
休止固定資産減価償却費	37	26
和解費用	13	4
災害による損失(注)2	13	24
その他の費用	21	10
その他の営業費用計	89	77

(注) 1 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金と、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2 災害による損失は、米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故に伴う固定資産の修繕等による損失(前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間)及び東日本大震災による固定資産の修繕等による損失(当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間)であります。

## 11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受取利息	5	14
受取配当金	13	15
デリバティブ評価益	5	12
金融収益計	24	43
支払利息	157	176
為替差損	32	139
投資有価証券評価損	11	
ゴルフ会員権評価損		22
デリバティブ評価損	3	1
金融費用計	205	340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
受取利息	0	8
受取配当金	3	3
デリバティブ評価益	0	15
為替差益	22	
金融収益計	26	28
支払利息	84	90
為替差損		96
投資有価証券評価損	6	
ゴルフ会員権評価損		20
デリバティブ評価損	9	1
金融費用計	100	208

## 12. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた四半期利益調整額	1,316百万円	820百万円
希薄化後四半期利益	1,316百万円	820百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,837株	19,629,204株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式増加数		
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,629,837株	19,629,204株
基本的1株当たり利益	67.05円	41.81円
希薄化後1株当たり利益	67.05円	41.81円

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた四半期利益調整額	960百万円	570百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円	
デリバティブ評価損益(税額相当額控除後)	0百万円	
希薄化後四半期利益	961百万円	570百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,834株	19,629,147株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株予約権付社債による影響	49,830株	
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,679,664株	19,629,147株
基本的1株当たり利益	48.94円	29.07円
希薄化後1株当たり利益	48.85円	29.07円

(注) 1 基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり利益の計算上、普通株主に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数は、新株予約権付社債の転換による希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整しております。

3 前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

13. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
損害保険料の支払い	0	0

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
短期従業員給付(注)	157	184
退職後給付	14	7
合計	172	191

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

14. 引当金

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	57	472	530
当期増加額		4	4
目的使用による減少額		83	83
時の経過による割戻し	0	1	1
期末	58	394	453

2 【その他】

第71期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。